

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月7日
【中間会計期間】	第78期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社コロナ
【英訳名】	CORONA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大 桃 満
【本店の所在の場所】	新潟県三条市東新保7番7号
【電話番号】	0256 - 32 - 2111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長兼情報システム部担当 五十嵐 義 夫
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市東新保7番7号
【電話番号】	0256 - 32 - 2111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長兼情報システム部担当 五十嵐 義 夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 中間連結会計期間	第78期 中間連結会計期間	第77期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	40,130	40,220	85,214
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	203	364	1,704
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 中間純損失( ) (百万円)	142	259	1,103
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	218	174	1,884
純資産額 (百万円)	75,026	76,080	76,282
総資産額 (百万円)	101,875	103,541	102,226
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失( ) (円)	4.87	8.87	37.80
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	73.6	73.5	74.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,475	1,214	423
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	642	1,061	2,749
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	408	408	817
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	12,698	10,549	13,234

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が緩やかに改善した一方で、原材料・エネルギー価格の高止まり、物価上昇等による経済活動や国民生活への影響が続きました。また、各国の通商政策などによる景気の先行き不透明な状況が継続しております。

住宅関連機器業界においては、建築物省エネ法及び建築基準法の改正に伴う駆け込み需要の反動などもあり、新設住宅着工戸数は弱含みで推移しました。

このような状況の中、当社グループは持続可能な社会に向けた「2026ビジョン」の実現を目指し、第10次中期経営計画のもと、3つの基本戦略「脱炭素社会に向けた事業ポートフォリオの再構築」「『楽』から『楽しい』への事業領域拡大」「経営基盤の再構築」の取り組みを進めました。「脱炭素社会に向けた事業ポートフォリオの再構築」においては、エコキュートなどヒートポンプ機器の生産設備増強に取り組んだほか、高効率なヒートポンプを熱源とし、快適性と省エネ性を両立した温水暖房システム「コロナエコ暖システム6.0」をラインアップに追加しました。「『楽』から『楽しい』への事業領域拡大」においては、コンパクトサイズで寝室などでも使いやすいハイブリッド式加湿器「HSシリーズ」中能力タイプを発売しました。「経営基盤の再構築」においては、DX人材育成に向けた取り組みやデータ活用による業務効率化の取り組みを推進しました。

これらの取り組みにより、製品の種類別売上高の概況は、以下のとおりとなりました。

##### < 暖房機器 >

暖房機器の売上高は、7,137百万円(前中間連結会計期間比3.0%増)となりました。

石油暖房機や電気暖房機の需要期に向けた提案活動に取り組みました。残暑の影響があったものの、石油暖房機の輸出が順調に推移したことなどもあり、暖房機器全体は前中間連結会計期間を上回りました。

##### < 空調・家電機器 >

空調・家電機器の売上高は、11,008百万円(前中間連結会計期間比9.1%減)となりました。

ルームエアコンは、設置工事が不要なウインドタイプが順調に推移したものの、メーカー間の販売競争の激化などの影響もありセパレートタイプが前中間連結会計期間を下回りました。また、除湿機も梅雨明けが早かったことなどが影響し販売が伸び悩んだことで、空調・家電機器全体は前中間連結会計期間を下回りました。

#### < 住宅設備機器 >

住宅設備機器の売上高は、19,238百万円(前中間連結会計期間比7.5%増)となりました。

エコキュートは政府の補助金制度を活用した積極的な販売活動を進めたことで順調に推移しました。また、家庭用給湯・暖房システム用のヒートポンプユニットの販売も前中間連結会計期間を上回ったことで、住宅設備機器全体は前中間連結会計期間を上回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は40,220百万円(前中間連結会計期間比0.2%増)となりました。利益面については、住宅設備機器が順調に推移したものの、空調・家電機器の販売価格低下及び数量減少、原材料などの仕入価格や人件費、物流費などの販売費及び一般管理費の上昇もあり、営業損失は599百万円(前中間連結会計期間の営業利益38百万円)、経常損失は364百万円(前中間連結会計期間の経常利益203百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は259百万円(前中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益142百万円)となりました。

#### 財政状態

##### (流動資産)

当中間連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比べ1,765百万円増加し、54,301百万円となりました。これは電子記録債権が1,908百万円、有価証券が2,142百万円それぞれ減少した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が4,524百万円、商品及び製品が929百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

売上債権につきましては、当社グループの売上には季節的変動があり、前連結会計年度より中間連結会計期間が大きくなる傾向にあるためであります。有価証券につきましては、主に償還期限が1年未満になった債券の振替により増加した一方、譲渡性預金の減少に伴い減少しております。商品及び製品につきましては、主に空調・家電機器の在庫が減少した一方、暖房機器及び住宅設備機器の在庫が増加しております。

##### (固定資産)

当中間連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比べ450百万円減少し、49,240百万円となりました。これは投資有価証券が579百万円減少したことが主な要因であります。

投資有価証券につきましては、主に時価の上昇により増加した一方、償還期限が1年未満になった債券の振替により減少しております。

##### (流動負債)

当中間連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比べ1,672百万円増加し、24,364百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が859百万円、流動負債のその他が718百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

支払手形及び買掛金につきましては、主に空調・家電機器及び住宅設備機器の生産量が減少した一方、暖房機器の生産量の増加に伴い増加しております。

##### (固定負債)

当中間連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比べ155百万円減少し、3,097百万円となりました。

##### (純資産)

当中間連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比べ202百万円減少し、76,080百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が配当金の支払により408百万円、親会社株主に帰属する中間純損失により259百万円、自己株式処分差損の振替により3百万円それぞれ減少しております。また、自己株式の処分などにより35百万円増加しております。その他の包括利益累計額においては、その他有価証券評価差額金が430百万円、退職給付に係る調整累計額が3百万円それぞれ増加しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,684百万円(20.3%)減少し、10,549百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,214百万円(前中間連結会計期間比2,260百万円減)となりました。

これは、主に減価償却費993百万円、暖房機器等の仕入債務の増加額859百万円、その他の負債の増加額1,239百万円により資金が増加した一方、税金等調整前中間純損失360百万円、暖房機器等の売上債権の増加額2,616百万円、暖房機器等の棚卸資産の増加額1,233百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,061百万円(前中間連結会計期間比418百万円増)となりました。

これは、主に定期預金の減少額480百万円により資金が増加した一方、有形・無形固定資産の取得による支出1,432百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、408百万円(前中間連結会計期間比0百万円増)となりました。

これは、主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は338百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当中間連結会計期間において、連結会社及び提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,342,454	29,342,454	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	29,342,454	29,342,454		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		29,342,454		7,449		6,686

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社コロナ興産	東京都豊島区東池袋3丁目15番15号	11,057	37.81
公益財団法人内田エネルギー - 科学 振興財団	新潟県三条市東新保7番7号	2,359	8.07
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂イン ターシティAIR	1,480	5.06
株式会社第四北越銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番 地1	1,316	4.50
コロナ社員持株会	新潟県三条市東新保7番7号	978	3.35
STATE STREET BAN K AND TRUST COMP ANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSA CHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号品川イン ターシティA棟)	518	1.77
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	479	1.64
外山産業株式会社	新潟県三条市南四日町4丁目1番9号	365	1.25
J P MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANAR Y WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号品川イン ターシティA棟)	365	1.25
内田 力	新潟県三条市	321	1.10
計		19,244	65.80

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,228,300	292,283	
単元未満株式	普通株式 16,554		
発行済株式総数	29,342,454		
総株主の議決権		292,283	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式14株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コロナ	新潟県三条市 東新保7番7号	97,600		97,600	0.33
計		97,600		97,600	0.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】  
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,544	3,749
受取手形、売掛金及び契約資産	9,786	14,311
電子記録債権	11,116	9,208
有価証券	11,200	9,057
商品及び製品	13,665	14,595
仕掛品	641	863
原材料及び貯蔵品	1,149	1,230
その他	1,433	1,289
貸倒引当金	2	5
流動資産合計	52,536	54,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,465	3,358
土地	10,210	10,210
その他（純額）	3,205	3,306
有形固定資産合計	16,881	16,875
無形固定資産	360	383
投資その他の資産		
投資有価証券	22,664	22,085
その他	9,808	9,915
貸倒引当金	24	19
投資その他の資産合計	32,448	31,981
固定資産合計	49,690	49,240
資産合計	102,226	103,541
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,457	17,316
未払法人税等	230	323
製品保証引当金	515	517
その他	5,487	6,206
流動負債合計	22,691	24,364
固定負債		
退職給付に係る負債	15	13
その他	3,237	3,084
固定負債合計	3,252	3,097
負債合計	25,944	27,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	59,503	58,831
自己株式	130	95
株主資本合計	73,509	72,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	684	1,114
土地再評価差額金	744	744
退職給付に係る調整累計額	1,344	1,347
その他の包括利益累計額合計	2,772	3,207
純資産合計	76,282	76,080
負債純資産合計	102,226	103,541

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
売上高	40,130	40,220
売上原価	31,914	32,330
売上総利益	8,216	7,889
販売費及び一般管理費	1 8,178	1 8,488
営業利益又は営業損失( )	38	599
営業外収益		
受取利息	91	127
受取配当金	45	58
有価証券売却益	1	
持分法による投資利益		4
その他	48	48
営業外収益合計	187	239
営業外費用		
支払利息	1	3
有価証券売却損	17	
持分法による投資損失	2	
為替差損		1
その他	0	0
営業外費用合計	21	4
経常利益又は経常損失( )	203	364
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	0	3
特別利益合計	3	5
特別損失		
固定資産売却損		0
固定資産除却損	4	0
投資有価証券売却損	0	0
その他	0	
特別損失合計	4	1
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	202	360
法人税、住民税及び事業税	295	258
法人税等調整額	235	358
法人税等合計	60	100
中間純利益又は中間純損失( )	142	259
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失( )	142	259

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益又は中間純損失 ( )	142	259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	430
退職給付に係る調整額	21	3
その他の包括利益合計	76	434
中間包括利益	218	174
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	218	174
非支配株主に係る中間包括利益		

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
<strong>営業活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（ ）	202	360
減価償却費	833	993
受取利息及び受取配当金	137	186
支払利息	1	3
売上債権の増減額（ は増加）	2,692	2,616
棚卸資産の増減額（ は増加）	834	1,233
その他の資産の増減額（ は増加）	268	151
仕入債務の増減額（ は減少）	1,572	859
その他の負債の増減額（ は減少）	731	1,239
その他	79	91
小計	3,279	1,241
利息及び配当金の受取額	153	197
利息の支払額	2	4
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	346	166
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,475	1,214
<strong>投資活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
定期預金の増減額（ は増加）	320	480
有形固定資産の取得による支出	603	1,336
無形固定資産の取得による支出	45	95
投資有価証券の取得による支出	403	6
投資有価証券の売却及び償還による収入	806	9
その他	75	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	642	1,061
<strong>財務活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
配当金の支払額	408	408
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	408	408
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,525	2,684
現金及び現金同等物の期首残高	17,224	13,234
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,698	10,549

## 【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
製品保証引当金繰入額	146百万円	125百万円
給料手当及び賞与	2,522	2,603
退職給付費用	26	51
貸倒引当金繰入額	0	2
減価償却費	177	174
研究開発費	306	338

- 2 売上高の季節的変動

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは、通年商品の住宅設備機器のほか、夏季に需要の多いルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬季に需要の多い暖房機器を取り扱っているため、業績に季節的変動があります。売上高及び利益は、暖房機器の割合が高い第3四半期連結会計期間に増加する傾向にあります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	3,408百万円	3,749百万円
有価証券	11,099	9,057
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,510	1,060
満期までの期間が3か月を 超える有価証券	299	1,197
現金及び現金同等物	12,698	10,549

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月25日 定時株主総会	普通株式	408	14.00	2024年 3月31日	2024年 6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月30日 取締役会	普通株式	408	14.00	2024年 9月30日	2024年12月 3日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月26日 定時株主総会	普通株式	408	14.00	2025年 3月31日	2025年 6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月30日 取締役会	普通株式	409	14.00	2025年 9月30日	2025年12月 3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。



(収益認識関係)

当社グループは、住宅関連機器事業のみの単一セグメントとなるため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、製品の種類別区分ごとに記載しております。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

(単位：百万円)

	製品の種類別区分				合計
	暖房機器	空調・家電機器	住宅設備機器	その他	
一時点で移転される財又はサービス	6,931	12,111	17,903	2,577	39,524
一定の期間にわたり移転される財又はサービス				478	478
顧客との契約から生じる収益	6,931	12,111	17,903	3,055	40,002
その他の収益				128	128
外部顧客への売上高	6,931	12,111	17,903	3,183	40,130

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

(単位：百万円)

	製品の種類別区分				合計
	暖房機器	空調・家電機器	住宅設備機器	その他	
一時点で移転される財又はサービス	7,137	11,008	19,238	2,056	39,439
一定の期間にわたり移転される財又はサービス				653	653
顧客との契約から生じる収益	7,137	11,008	19,238	2,709	40,093
その他の収益				126	126
外部顧客への売上高	7,137	11,008	19,238	2,836	40,220

## ( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失( )	4円87銭	8円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰 属する中間純損失( )(百万円)	142	259
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失( )(百万円)	142	259
普通株式の期中平均株式数(株)	29,190,727	29,225,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第78期(2025年 4 月 1 日から2026年 3 月31日まで)中間配当について、2025年10月30日開催の取締役会において、2025年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	409百万円
1 株当たりの金額	14円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月 3 日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月7日

株式会社コロナ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 秀 和

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 田 世 紀

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロナの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コロナ及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。